

小委員会での議論と第一回コスト等検証委員会における大島堅一氏提出資料との対比

指摘事項	対応
	本小委員会の検討では、核燃料サイクルコスト及び事故リスクコストについて、コスト等検証委員会より指定されたモデルプラント仕様に基づく試算を行った。
<p>特に費用がかかる再処理については、次の点を計算する必要がある。</p> <p>(1)再処理施設の稼働状況にみあった想定を置き、コスト計算を行うこと</p> <p>(2)再処理施設で重大事故が起こった場合の費用をふくめること</p> <p>(3)日本の原子力政策(全量再処理を前提としている)にもとづき、全量再処理した場合のコスト計算を行うこと</p> <p>(4)いつの時点でどの程度の金額が発生するか、グラフではなく数値をいれた詳細なデータを提示すること。また計算方法、諸元を全て含むこと</p>	<p>(1)再処理量の減少や追加投資の可能性を考慮し、再処理等及びMOX燃料の単価を1.5倍とする感度解析を実施している。</p> <p>(2)再処理施設において、仮に原子炉と同等の損害が発生するとした場合の評価を議論している。</p> <p>(3)再処理モデルとして、中間貯蔵を経ずに次々と再処理していくモデルについて試算を実施している。</p> <p>(4)六ヶ所再処理工場の単価の計算に当たってのコストの発生見込みについては、技術等検討小委員会(第3回)資料第1-1号の11ページにグラフ及び5年毎の費用の平均額を示している。</p>
<p>これまで、考慮されてこなかった次の費用も含む必要がある。</p> <p>(1)MOX燃料使用済燃料の処理・処分費用</p> <p>(2)ウラン廃棄物の処理・処分費用</p> <p>(3)高速増殖炉サイクルの費用</p>	<p>(1)については、従来の試算と同様、ウラン燃料使用済燃料と同様の費用がかかるとの前提で試算をしている。さらに再処理等及びMOX燃料の単価を1.5倍とする感度解析を実施している(現状に最も近いモデルで計算)。</p> <p>(2)については、フロントエンドの単価の中に含めて試算を行っている。</p>

	(3) 高速増殖炉サイクルの感度解析は、モデルプラントをベースとして行う今回の試算では考慮していない。
<p>重大事故が起こった場合のコストを総額として算定すること。すなわち次の諸点が最低限含まれる必要がある。</p> <p>(1) 事故収束費用</p> <p>(2) 損害賠償費用（少なくとも中間指針に含まれている全ての項目が計算される必要がある）</p> <p>(3) 除染費用（周辺地域）</p> <p>(4) 廃炉費用、原状回復費用</p>	<p>事故リスクコストを計算している。この中で(1) 事故収束費用、(2) 損害賠償費用、(4) 廃炉費用については、東京電力株式会社に関する経営・財務調査委員会の報告書に記載されたデータを参考に試算を行っている。</p> <p>(3) 除染費用については、東京電力株式会社に関する経営・財務調査委員会の報告書が財物価値の範囲内での除染行為を損害費用内に含めているなど、一部考慮しているが、今後の政府の判断・動向に基づき、随時最新のデータに更新していくべきもの。なお、損害額が増加した際の感度解析を行っている。</p>
<p>事故コストを保険市場で評価した場合の保険料率（kWh あたり）を試算する必要がある。</p>	<p>地震、船舶油濁などと同様、民間だけによる保険市場は成立していない。なお、アメリカにおける原子力損害賠償制度を参考に、損害額を設定して事業者間相互扶助の考え方に基いて仮に保険料を試算している。</p>
<p>多重防護に必要な費用項目をあげ、全ての項目の対策費用を算定する必要がある。少なくとも次の諸点に関する費用が計算されるべきである。</p> <p>(1) 立地上の安全性の確保（地震や津波が起きない地点に[新規]立地、ないしは建て替え。）</p> <p>(2) 原子力施設の安全性確保</p> <p>(3) シビアアクシデント対策</p> <p>(4) 防災対策（大規模防災訓練を含む）</p>	<p>(1)～(4)の費用を試算していない。なお、原子力発電所のモデルプラントのコストを試算する際に検討されるものと考えられる。</p>